

【玉城デニー知事と沖縄県民の今後の闘い】

「はじめに」

- ・普天間基地：480 畝、辺野古飛行場；総面積 210 畝、埋立て面積 160 畝、大浦湾 120 畝、辺野古辺野古沿岸 40 畝；2-1 が 6.3 畝、2 地区 33 畝
- ・宮古島自衛隊基地：保管庫、与那国島基地：貯蔵庫→防衛省の嘘が判明。火薬庫に名称を訂正。首長には説明したと言いつ。与那国町住民投票？
- ・沖縄県の宮古島市と石垣市に配備予定の陸上自衛隊の地对空・地对艦ミサイル（誘導弾は 2 分で爆発）について、陸自武器学校の訓練資料では「直接火災に包まれた場合には 1 キロ以上の距離、または遮へい物のかけなどに避難する」との対策を明記していることが判明した。住民無視。辺野古弾薬庫改修中→小型核兵器の貯蔵庫？核密約問題。
- ・既にある K 9 護岸は 100 畝、K 8 護岸は 250 畝→6 月に完成？→安和棧橋と塩川港のフル活用。18 隻の土砂運搬船。12 月 14 日安和棧橋から 2-1 地区、3 月 25 日から 2 地区の 2 カ所で埋立て開始。護岸は 3 畝→完成後は海面から 10 畝
- ・岩ズリは埋め立て申請書では赤土等 5%なのに、業者との契約では 40%
- ・稲田防衛相は普天間基地の移設条件 8 項目：クリアは 1 項目「空中給油機の岩国移送」→那覇空港 2700 畝の第 2 滑走路建設中。米軍が共同使用模索。
- ・政府の当初計画は予算 2500 億円→13 年、2 兆 5 千 5 百億円（米軍岩国基地の瀬戸内海埋立を事例）
- ・名護市辺野古側での埋め立て工事は 11 日の午後ランプウェイ台船が K 8 護岸に接岸し、土砂を陸揚げした。K 8 護岸が当初案と異なる形状になっていると県から目的使用外も含めて指摘したが、岩屋毅防衛相は 7 日の記者会見で「K 8 護岸からの埋め立て材の搬入については問題がない」とし、違法性はないとの認識を示した。→設計変更申請届出書の無視。地方分権・地方自治体との対等関係という 2000 年の地方自治法大幅改正を形骸化。安倍・菅は国会や記者会見で法治国家。法治主義と御託を述べているが、国策を隠れ蓑にしてファッショ化へと進む。
- ・秋田魁新報などのマスコミ情報によると、イージス・アショアの配備をめぐるのは、秋田県の自衛隊新屋演習場周辺の地元住民から小中・高校が散在するため配備危険との反対意見が強い。東北防衛局は新屋演習場以外に、東北地方の日本海側にある国有地 19 カ所を調べた。その結果、19 カ所全てを「イージス・アショアの配備候補地となり得るような

国有地ではない」とし、そのうち9カ所については、周囲の山が弾道ミサイルを探知・追尾するレーダーを遮蔽するため「不適」と結論づけ、新屋演習場が最適とした。誤ったデータが用いられたことで防衛省の調査結果への信憑性が大きく揺らぐ。防衛省は5日、県議会と秋田市議会の全員協議会で謝罪した。8日には秋田市内で周辺住民への説明会を開いたが、防衛省側は「他のデータに誤りはなく、新屋演習場にイージス・アショアを配備する計画に変わりがない」とした。この説明会では、防衛省の職員の一人が居眠りをしていたとして**参加者が激怒**。一方、佐竹秋田県知事は「防衛省との協議は白紙に戻し、緩衝地帯用の県有地の提供を具体的に検討できる段階にはない」と10日の県議会で表明した。**後日、同知事は辺野古移設問題で「国防は国策、変更難しいと見解を示す。**

沖縄の民主主義と秋田の民主主義及び政府の民主主義→民意の反映はどうか？沖縄の民主主義と国にも民主主義がある。県民投票の結果を受けた岩屋防衛大臣の言葉。沖縄差別。

- ・ 沖縄は空も海も米軍訓練が激化、汚染水問題、米兵による女性殺人事件
- ・ **5月に入り4回のパラシュート降下訓練→SACO最終合意では降下訓練は読谷補助飛行場から伊江島補助飛行場へ訓練移設。例外的措置として陸上での降下訓練。今年になって嘉手納飛行場では3回おこなっている。津堅沖での訓練はSACO合意には含まれない。5月2日、21日嘉手納基地上空、22日（横田基地所属）、津堅沖（夜間7時42分）では5月に入って4回も訓練を強行。安倍政権が容認する。例外措置の形骸化。日米地位協定の改正が必要。**
- ・ 嘉手納基地・普天間基地からの汚染水問題→**基地立ち入り調査権がない。**嘉手納町の比謝川取水ポンプ場周辺の湧き水など6カ所から高濃度の有害物質が検出された。体内蓄積による発がん性のリスクが指摘されている有機フッ素化合物の**PFOS（ピーホス）やPFOA（ピーホア）**である。県企業局が昨年5月から7月にかけて9エリア17地点で水質調査を実施。11地点で米環境保護庁の生涯健康勧告値（1ℓ当たり70ナノグラム）を超え、屋良の住宅街にあるシリーガーなど6地点で千ナノグラムを超える高濃度を検出した。有機フッ素化合物**PFOS**について、京大医学部の小泉昭夫名誉教授、原田浩二准教授が宜野湾市大山の住民を対象に4月に実施した血中濃度調査で、全国平均の4倍の値が検出されたことが16日分かった。**PFOS**は米軍嘉手納基地や普天間飛行場周辺の河川で検出され、基地が汚染源だと指摘。

- ・4月13日、北谷町桑江のアパートでシュワブ所属の米海軍3等兵曹が同アパート住人居女性を殺害し、その後に自殺した。女性は米兵からストーカー行為やDVを受けていた。米軍が被害女性への接触禁止令が出ていたのに、米兵の外出を許可したことについて「監督責任問題」が浮上。

I. 県民投票の経緯

1. 県民投票を求める若者たちの闘い→様々なイベントを計画
2. 県議会の動き→自民党の4択案は「やむを得ない」「どちらともいえない」。
与党多数で賛成・反対の2択案が採決された。
3. 宮崎自民党衆議院議員の指示→5市議会で県民投票補正予算案の否決
4. 5市長（宜野湾、沖縄、うるま、石垣、宮古島市）の不参加表明
5. 県民投票不参加に対する市民の立ち上がり、要請行動、署名活動など
6. 5市以外の保守系首長の動き→糸満市、本部町
7. 自民党の迷走→3択案審議の臨時県議会で賛成4、反対5、退席3、欠席2。

自民党県連執行部は全会一致を黙認したが不統一となる。

8. 5市長は参加を表明→全会一致が条件だったが市民の声に抵抗できず

II. 県民投票の結果

1. 辺野古移設反対が圧勝→43万票、投票率52.48%、反対71%、玉城デニー知事の得票数39万票を上回る。最低投票率は宮古島市で38.48%
2. 北大東村（78：109）を除く40市町村で反対票が過半数獲得
3. 名護市（73%）、宜野湾市（68%）の過半数を取る。
4. マスコミ各社の出口調査→自民党支持層からも反対、公明党支持者の過半数が反対。⇒NHK沖縄放送局は「法的拘束力がない」と放送
5. 各年代層でも反対票が過半数を超える。
6. 玉城知事が日米両政府に結果通知→安倍首相との会談、訪米。全国行脚

III. 今後の闘い

1. 新たな土砂投入に反対する県民大会：3月16日（土）PM2時新都心公園、抗議決議文を政府に提出。1万人以上の参加で成功。
2. 水深90mの軟弱（マヨネーズ）地盤の問題。7万7千本の砂杭使用。県試算では工期13年及び2兆5千億円、政府は建設期間及び経費を明らかにせず。地盤の改良に3年8か月→玉城知事は設計変更届を不承認。

3. 高さ制限の問題：航空法上滑走路から 50 メートル以上の高層建築物撤去。
→沖縄高専の建物移転問題。沖縄電力の送電塔及び携帯無線局は撤去。
4. **活断層の存在**→辺野古断層と楚久断層との間に辺野古弾薬庫の存在
5. 辺野古埋め立て土砂搬出反対全国連絡協議会、全港湾との連帯。
6. オール沖縄の影響で参議院選挙の 1 人区 32 地区で野党統一候補が確立
7. 国際社会への人権無視、自然破壊を行う安倍政権の無策ぶりを宣伝→ロシア、ドイツ、フランスの国営放送局が取材。
8. **安倍政権の武器爆買**→莫大な予算支出、少子化・子供の貧困対策無視、70 歳までの年金積立、自然災害被災者への財政支援の貧弱→年金制度の破綻、70 才定年制導入か。90 才までに 2 千万円の貯預金が必要と麻生担当相が言明。国民の窮状を無視。怒りのマグマを發揮せよ！
F35 ステレス製戦闘機 105 機 (1740 億円)、イージス・アショア 2 基 (6 千億円)、E2D 早期警戒機 9 機 (3500 億円)、MV-22 オスプレイ 17 機 (1700 億円) 思いやり予算年額 4000 億円。トランプ大統領日米安保を片務的と言明。
9. 国の「違法」を許さぬ住民訴訟：県の埋め立て承認撤回を国が取り消した事→争点は①原告適格：門前払い、②沖縄防衛局の審査請求の違法性、③石井国交相による採決の違法性を争う。
※ 沖縄県も同様の趣旨で 7 月ころ行政訴訟を提起する予定。
10. サンフランシスコジュゴン訴訟（ジュゴンの死亡）、ハワイを中心とする世界ウチナンチュへの広がり。A P A L L A（アジア・太平洋系アメリカ人労働者連合）→国際支援・連帯、政治的な安倍政権の世界自然遺産登録運動の変則的動きに負けず。
11. 翁長知事を中心とする建白書は「①普天間基地の即時撤去、②欠陥機オスプレイ配備反対、③辺野古新基地建設反対」＝オール沖縄会議の理念→玉城知事が一国二制度を提案する→沖縄の自己決定権、平和的生存権の確立（軍事基地との共存共生を拒否）→「沖縄自治州」へと！
12. 「イデオロギー対立よりは沖縄のアイデンティティーの確立」「非暴力・抵抗闘争」「腹 8 分、6 分」をモットーに！故翁長知事の遺言を意識する。
13. 「平成」から「令和」への世継ぎファイバー→マスコミと民衆の動き
象徴天皇制が過去の日本軍によるアジア侵略、持久戦による沖縄戦の悲惨な状況と広島・長崎原爆投下された戦争責任を隠蔽→各地慰問行幸

安次富 浩（へり基地反対協）